別紙様式第１　様式３－２　　個票NO. ①

平成31年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）個票

市町村名　田野町
本事業の担当部局名　保健福祉課

事業メニュー	結婚新生活支援		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	3-(1)(2)　新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援		
個別事業名	田野町結婚新生活支援事業	新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
所要見込額	900 千円　補助率：　1/2　（交付金所要額：　450 千円）		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	「田野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、「人と自然と暮らしが輝く生活交流拠点のまち　田野町」を目指し、基本目標のひとつに「結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境を整備する」 を掲げ、具体的な施策として、 （1）出会い・結婚支援策の充実 （2）安心して妊娠・出産できる環境づくり （3）子育て支援策の充実 を行うこととしている。本事業については、上記施策の（1）に位置づけられる。		
個別事業の内容	（個別事業の内容） 国費を活用した事業開始年度：平成28年 １．住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援 新規に婚姻した世帯（夫婦共に婚姻日における年齢が34歳以下かつ世帯所得が340万円未満の世帯に限る。）の婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用に対する支援を行う。 ２．引越費用に係る支援 新規に婚姻した世帯（夫婦共に婚姻日における年齢が34歳以下かつ世帯所得が340万円未満の世帯に限る。）の婚姻に伴う引越費用に対する支援を行う。		
	・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	・支給世帯実績／支給見込世帯数の割合：100% ・結婚新生活支援事業に関するアンケート（婚姻届提出時）における「本事業の認知度」：60%以上 ・結婚新生活支援事業に関するアンケート（補助金申請時）における「地域に応援されていると感じた世帯の割合」：70%以上	
	・都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法	高知県HPにおいて、本事業の紹介に加えて、事業実施自治体HPの結婚新生活支援事業にかかるページにリンクを行うことで、県全体への周知・広報を行う。	
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法	町内の量販店や金融機関等にチラシの備置を依頼し、事業の周知に協力してもらう。	
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 （関係部局等） （配慮すること）	
	・委託契約の有無及び契約方式	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 □有（以下の①～③から該当するものを選択してください）　□無 □①企画提案方式（プロポーザル方式、コンペ方式等）　□②競争入札方式 □③随意契約［事業の内容：　］ （①を除く）［随契の理由：　］	
	・システム等導入に係る管財部局の確認	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無：□有（取組名：　）　□無 □有の場合の担当部局：	